

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	合同製鐵株式会社
【英訳名】	Godo Steel,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 田 裕 之
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	(06)6343-7600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	(06)6343-7600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	96,043	116,504	204,201
経常利益又は経常損失 () (百万円)	844	4,630	1,252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	708	3,453	1,112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	913	3,496	978
純資産額 (百万円)	99,115	102,533	99,049
総資産額 (百万円)	214,499	234,944	223,377
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	48.42	236.12	76.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	43.5	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111	550	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,188	2,421	5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,067	3,020	9,536
現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	13,440	16,662	16,605

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	54.70	204.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 はマイナスを示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書（第116期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応や各種政策により、経済・社会活動は正常化の方向に進みつつあるものの、世界的な金融引締め等による世界経済の下振れリスクや、原燃料価格の高騰に伴う物価上昇が国内景気を下押しする要因となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要は、民間設備投資等の増加を背景に建築分野は底堅さを維持するとともに、社会資本の老朽整備や頻発する自然災害への対応などにより、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、一方で、世界的な脱炭素化への動きから鉄スクラップ価格は高水準の価格帯が継続していることに加え、ロシアのウクライナへの侵攻による原燃料価格の急騰等から電力料金がさらに増加するなど、取り巻く調達コスト環境は一段と厳しくなっております。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」の達成に向けて、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、鉄スクラップをはじめとする原燃料の高騰に対して販売価格改善に努めたこと等により、連結売上高は1,165億4百万円と前年同四半期比204億60百万円の増収となりました。また、2021年3月期から継続している鉄スクラップ価格高騰が当上半期の期中において調整局面に入ったことで、取り組んできた販売価格改善が追い付いたことに加え、コストダウンの成果が得られたこと等により、営業損益は前年同四半期比56億19百万円増益の37億69百万円の利益となり、経常損益は前年同四半期比54億75百万円増益の46億30百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期比41億62百万円増益の34億53百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比192億70百万円増収の1,083億32百万円、経常損益は前年同四半期比51億86百万円増益の43億51百万円の利益計上となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比8億79百万円増収の63億85百万円、経常損益は前年同四半期比2億19百万円増益の2億32百万円の利益計上となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（98億29百万円）や棚卸資産の増加（29億51百万円）等により、前期末（2,233億77百万円）から115億67百万円増加し、2,349億44百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加（23億51百万円）や支払手形及び買掛金の増加（14億11百万円）等により、前期末（1,243億27百万円）から80億82百万円増加し、1,324億10百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（34億53百万円）等により、前期末（990億49百万円）から34億84百万円増加し、1,025億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の44.2%から43.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末(166億5百万円)より57百万円増加し、166億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益44億29百万円、減価償却費19億94百万円及び仕入債務の増加額18億7百万円等の収入に対し、売上債権の増加額98億29百万円及び棚卸資産の増加額29億51百万円等の支出により、5億50百万円の支出(前年同四半期は1億11百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出24億54百万円等により、24億21百万円の支出(前年同四半期は21億88百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入57億円及び長期借入金の返済による支出36億60百万円等により、30億20百万円の収入(前年同四半期は10億67百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は199百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	2,566	17.5
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,331	9.1
三井物産(株) (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	730	5.0
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	673	4.6
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	514	3.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	435	3.0
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	339	2.3
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	327	2.2
東京鐵鋼(株)	東京都千代田区富士見2-7-2	268	1.8
阪和興業(株)	東京都中央区築地1-13-1	205	1.4
計	-	7,394	50.6

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。
- 2 上記のほか、当社保有の自己株式2,518千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,518,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,400	145,694	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 57,811	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,694	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,518,000	-	2,518,000	14.69
計		2,518,000	-	2,518,000	14.69

- 2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	16,662
受取手形及び売掛金	44,346	54,175
棚卸資産	45,485	48,436
その他	2,452	1,209
流動資産合計	108,888	120,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,729	12,544
機械装置及び運搬具（純額）	19,015	19,256
土地	53,099	53,099
その他（純額）	2,418	2,709
有形固定資産合計	87,262	87,610
無形固定資産		
のれん	3,239	3,008
その他	944	909
無形固定資産合計	4,184	3,918
投資その他の資産		
投資有価証券	18,305	18,204
その他	4,802	4,791
貸倒引当金	65	64
投資その他の資産合計	23,042	22,931
固定資産合計	114,488	114,459
資産合計	223,377	234,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,026	31,438
短期借入金	41,627	43,979
1 年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	318	1,006
賞与引当金	1,564	2,050
環境対策引当金	20	-
その他	7,443	9,760
流動負債合計	81,122	88,355
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	29,690	30,478
役員退職慰労引当金	153	172
退職給付に係る負債	5,513	5,605
その他	7,638	7,649
固定負債合計	43,205	44,055
負債合計	124,327	132,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	48,750	52,204
自己株式	4,716	4,716
株主資本合計	91,360	94,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470	2,397
繰延ヘッジ損益	3	16
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	36	145
退職給付に係る調整累計額	285	264
その他の包括利益累計額合計	7,297	7,326
非支配株主持分	390	393
純資産合計	99,049	102,533
負債純資産合計	223,377	234,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	96,043	116,504
売上原価	87,883	102,488
売上総利益	8,160	14,016
販売費及び一般管理費	10,010	10,246
営業利益又は営業損失()	1,849	3,769
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	198	191
受取賃貸料	349	337
持分法による投資利益	597	490
その他	126	143
営業外収益合計	1,273	1,164
営業外費用		
支払利息	173	189
固定資産賃貸費用	53	48
その他	41	65
営業外費用合計	268	303
経常利益又は経常損失()	844	4,630
特別利益		
固定資産売却益	186	-
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	186	19
特別損失		
固定資産除却損	315	156
投資有価証券売却損	73	64
特別損失合計	388	220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,047	4,429
法人税等	369	964
四半期純利益又は四半期純損失()	677	3,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	708	3,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	677	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	72
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	43	109
退職給付に係る調整額	17	20
その他の包括利益合計	235	31
四半期包括利益	913	3,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	3,482
非支配株主に係る四半期包括利益	30	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	1,047	4,429
減価償却費	2,491	1,994
のれん償却額	231	231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	199	192
支払利息	173	189
受取保険金	12	59
投資有価証券売却損益（ は益）	73	44
持分法による投資損益（ は益）	597	490
固定資産売却損益（ は益）	188	1
固定資産除却損	315	156
売上債権の増減額（ は増加）	2,130	9,829
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,993	2,951
仕入債務の増減額（ は減少）	3,095	1,807
その他	914	3,688
小計	125	983
利息及び配当金の受取額	492	405
利息の支払額	173	190
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	345	158
保険金の受取額	12	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,494	2,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	361	1
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	183	123
関係会社株式の取得による支出	60	-
その他	174	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,188	2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	63	1,100
長期借入れによる収入	5,776	5,700
長期借入金の返済による支出	4,065	3,660
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	585	-
非支配株主への配当金の支払額	9	11
その他	51	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	3,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,008	57
現金及び現金同等物の期首残高	14,449	16,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,440	16,662

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を含む今後の投資計画は、当社の姫路製造所の老朽圧延設備のリフレッシュを中心に老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定されます。従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ382百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む。)	28,026百万円	29,801百万円
仕掛品	227	486
原材料及び貯蔵品	17,232	18,148

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	4,778百万円	4,803百万円
給料手当	1,250	1,257
賞与引当金繰入額	508	636
退職給付費用	45	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	13,440百万円	16,662百万円
現金及び現金同等物	13,440	16,662

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 4 月28日 取締役会	普通株式	585	40.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 2 日 取締役会	普通株式	731	50.00	2022年 9 月30日	2022年12月 1 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	89,062	5,506	94,568	1,641	96,209	165	96,043
セグメント利益 又は損失()	835	12	822	87	735	109	844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、碎石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	108,332	6,385	114,717	1,962	116,680	175	116,504
セグメント利益	4,351	232	4,584	184	4,768	138	4,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、碎石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業及び農業資材事業を営んでおります。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
顧客との契約から生じる収益	89,062	5,506	94,568	1,641	165	96,043

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業及び農業資材事業を営んでおります。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
顧客との契約から生じる収益	108,332	6,385	114,717	1,962	175	116,504

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	48円42銭	236円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	708百万円	3,453百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	708百万円	3,453百万円
普通株式の期中平均株式数	14,627,927株	14,627,190株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第117期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	731百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝	静 太
--------------------	-------	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野	悟
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 東	俊 介
--------------------	-------	-----	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。